

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	環境保全課長 丸山 剛	
環境-16	実施事業	公害等対策事業	自治事務	主管課 環境保全課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	環境汚染の防止

1 事業の目的

対象	市民及び事業者等
意図	事業活動やその他の人の活動による公害の発生を抑制するため。
効果	事業所等を対象に法令等に基づく届出や立入り調査により未然に公害を防止し、周辺地域の環境保全を推進する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・「騒音規制法」、「振動規制法」、「悪臭防止法」、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」による届出の受理等及び改善勧告命令を行った。 ・事業所等から発生する公害を防止するため指導や助言を行った。 ・「鎌倉市環境の状況についての調査及び情報の提供に関する要綱」に基づく環境保全、公害防止のための調査・測定・分析を行った。 ・深夜花火特別対策区域に警備員を配置し、巡回警備の充実を図った。 ・生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、下水道認可区域外の地域での合併処理浄化槽の設置を推進した。 ・「水道法」及び「小規模水道及び小規模受水槽水道に関する条例」に基づく届出受理、検査等による水道衛生対策を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	177,243人	176,869人	176,869人	人 口	176,466人		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯		
	事業の対象者数				事業の対象者数			
	決算値(千円)	7,201	8,112	8,112	当初予算(千円)	9,511		
	国県支出金	443	264	264	国県支出金	672		
運営資源状況	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	6,758	7,848	7,848	一般財源	8,839		
	人員配置数	3.0	3.0	3.0	人員配置数	2.5		
事業経費運営	人件費(千円)	22,893	22,842	22,842	人件費(千円)	19,322		
	総事業費(千円)	30,094	30,954	30,954	総事業費(千円)	28,833		
	市民1人当りの経費(円)	170	175	175	市民1人当りの経費(円)	163		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 市民の騒音や振動、臭気等への関心の高まりにより、相談等が増加する傾向にあり、現地確認や環境調査を行い、現状を把握する必要がある。そのため、それに対応する業務の縮小は難しい。公害関係に関する事務の維持継続が求められる。なお、一部業務には法定受託事務が含まれている。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	騒音や臭気等は感じ方に個人差が大きく、その対応にはこれまでも苦慮しており、環境に対する意識の高まりから近年それらの相談や苦情が増える傾向にある。市民の様々なニーズに対応するためにも今後もきめ細かい対応が求められる。	

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	騒音や臭気等の感じ方には、個人差があり早期の解決が難しい場合がある。また、河川の白濁など(水質事故)の通報を受けて、被害防止等の対応を行っているが、依然として発生源の特定が困難な場合が多く、また、発生源者となる事業者等が特定されても公共水域へ汚濁物質が流れ込む影響に関して認識が低く、その対応に苦慮している。 主に騒音が発生する深夜花火の防止対策については、深夜花火防止パトロールにおける協力員の高齢化等により体制を整える必要がある。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	騒音、振動、悪臭等の苦情や水質事故等があれば、緊急出動するなど迅速に現場対応を行い状況を把握したうえで、発生源に対して適切に対応するように指導を行った。 深夜花火パトロールについては、地元住民と対応策についての協議を行い、関係機関と連携して深夜パトロールを実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	騒音や悪臭等の感じ方には、個人差があり早期の解決が難しい場合がある。また、水質事故については、迅速な対応に努めているが、発生源の特定に至らない場合が多い。深夜花火業務は特別対策区域の地元自治会・町内会の協力員の高齢化により今後パトロール体制の整備が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項										
団体名										
他市実績										
比較事項										
団体名										
他市実績										
比較事項										
団体名										
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方										

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	公害苦情処理率	単位	%	指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
公害苦情に対して早期の解決を目指すため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	24/40(件)	20/40(件)	44/56(件)			
	達成率	60.0%	50.0%	78.6%			
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	比較的期間が限定的で短期間である建物の解体工事や建築工事による騒音等が苦情となる案件や落ち葉の焼却など季節的かつ一時的な案件が多かったため、現場確認やその対応を迅速に行うことにより、速やかに解決にいたった。						